

高度経済成長下における国民生活の変化 (IV)

松 田 延 一

The Changes of the Economic Costs of Living under the High Economic Growth Rate (IV)

Nobukazu MATSUDA

1 は し が き

前報までにおいて、筆者は、S.30年代後半以後、S.48年のオイル・ショックまでの、いわゆる高度経済成長期において、国民生活の内容は急変したこと、そしてその変化の最も甚しかったのは、食生活であったことも明らかにした (I, II 報)¹⁾。さらにまたこの過程において、都市と農村との生活水準の格差が縮小したことおよび都市と農村の内部においても、それぞれ低所得層と高所得層の格差は縮小したこと、またこれによって国民の生活水準は平準化傾向を示し、やがて国民の生活意識においても、中産化意識が広まってきたことも明らかにした (III 報)²⁾。

そこで本稿において筆者は、前報に続いて、国民の生活水準の平準化現象は、地域的にみて、どのように現われているかを明らかにしたいと思う。

ここにいう地域というのは、北海道、東北、関東、東山、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州という10大行政区画による地域のことである。

なお以下の考察は家計支出といういわば価格関係の側面から観察しようとするものであるが、消費財の価格には地域差がある外、貨幣価値の変動に基づく、年次差があるから、名目価格で比較するに止まらず、実質価格による比較を試みたり、また購入数量 (消費数量) の比較をも併せ行なうべきであるが、資料の関係で、ここでは名目価格を用いた。そして、各年、各項目共に、全国平均に対する指数を算出し、これによって、地域格差の状態をうかがうことにする。

2 生活水準の地域差の縮小傾向

さてS.30年代後半以後S.48年のオイル・ショックに至る期間に達成せられたいわゆる高度経済成長の下において、各地域間の生活水準の格差はどのように縮小したかを考える前に、まず、その裏付けとなる、所得水準の格差はどのように動いたかを観察しよう。この目的のために1人当り県民所得の地域別動向を表1で示した。この表はS.34年と49年とを比較し、この16年間に各地域の1人当り平均県民所得の格差はどのように変化したかを知るために作成したものである。

この表において、われわれは全国平均に対する各地域の所得格差の存在することはもちろん観察し得られるが、それと共にその地域格差は、高度経済成長期にどの程度縮小せられたかということもうかがわれる。つまり本稿の主題とする1人当り県民所得の地域格差は、高度経済成長期に、縮小せられ、全体としてみると、その平準化が起ったことがわかる (表1参照)。

さてそれでは、このような県民所得の地域格差の平準化に伴って、国民の生活は、どのように地域的平準化現象をひき起したであろうか。家計費の分析によってこれをうかがうこと

とする。

A 所得格差の平準化

表1では県民所得の平準化傾向を問題にしたが、ここでは、家計調査における実収入の動向をみよう。総理府統計局の家計調査により、人口5万人以上の都市における勤労者世帯1か月の実収入の動向につき、地域差はどのように縮小したかを考察する。この目的のために、全国平均を100とし、それに対する地域の格差とその動向をみると、表2の如くである。ここでは資料の関係でS.38年と48年とを対比した。なおこの場合利用した都道府県別の資料は、朝日新聞社の「民力」(都道府県別民力測定資料)に掲げる総理府統計局の調査による家計調査の府県別資料を用い筆者が計算したものである。

表2によると、実収入がS.38年に、全国平均よりも著しく下廻った地域は、四国、東北、九州、山陰などであった。そしてその後の高度経済成長期に、これらの地域における、全国平均に対する格差は縮小したことがわかる。このことは表1に示した県民所得の平準化傾向と概ね一致する。

さて実収入(所得)が著しく上昇した地域は、山陰、北陸、東北、九州とくに南九州などであった。これらの地域はS.30年代後半から40年代の前半にかけて大都市の産業へ人口が大量に、しかも急激に流出し、いわゆる過疎地域を多く生じた地域でもある。このような人口流動現象の進行過程において、一方では第2次、第3次産業の発展とくに地域における産業開発、他方では生産性の向上、賃上げなどの諸要因により、全体としてみると、勤労者世帯の所得の地域格差は縮小してきたのである。

このような勤労者世帯における所得格差の縮小傾向は、その消費生活水準の平準化をもたらすことになった。次にさらに進んでこの問題を解明しよう。

B 生活費の動向

次にS.38~43年の期間に各地域の勤労者世帯の生活費はどのような動きを示したか。いま、S.38年を基準とする43年の指数を計算すると、全国平均では、消費支出は名目で53.4%の伸びを示したが、特にその伸び率が高かったのは、山陰、四国、東北、北関東、北九州などである。

表1 地域別にみた県民所得の動向

(全国平均=100) (1ヵ年1世帯当り)

地 域	S. 34	49	増減(49-34)
全 国	100.0	100.0	
実 数(千 円)	111.2	1110.1	+998.7
北 海 道	93.7	87.3	- 6.4
東 北	72.1	77.4	+ 5.3
関 東	103.7	103.7	0
北 関 東	79.5	89.7	+10.2
南 関 東	127.9	117.6	-10.3
東 山	79.0	82.4	+ 3.4
北 陸	89.0	87.0	- 0.2
東 海	96.6	95.7	- 0.9
近 畿	120.5	110.0	-10.5
中 国	82.6	95.7	+13.1
山 陰	73.5	77.0	+ 3.5
山 陽	84.7	99.3	+14.6
四 国	78.4	86.1	+ 7.7
九 州	76.7	87.6	+10.9
北 九 州	76.1	81.4	+ 5.3
南 九 州	60.9	68.8	+ 7.9

- 備考
1. 経済企画庁経済研究所、県民所得統計 S. 30~46年度(p. 330-337) および同所、県民所得統計年報 S. 52年版(p. 24-27) により計算した。
 2. 関東、中国、九州は内訳した地域の平均ではなく、それぞれ全地域の平均を示す。それ故に内訳数値からの平均とは一致しない。
 3. 表中、南関東は千葉、東京、神奈川で、北関東はそれ以外の関東諸県、南九州は宮崎、鹿児島で、北九州はそれ以外の九州諸県である。

表2 勤労者世帯1ヵ月当り実収入および消費支出の地域格差の動向 (全国平均=100) (%)

地 域	実 収 入			消 費 支 出		
	S. 38	48	増 減	38	48	増 減
全 国	100.0	100.0		100.0	100.0	
実 数 (千円)	56.7	169.2	+112.5	43.9	119.6	+75.7
北 海 道	108.8	99.9	- 8.9	108.7	107.9	- 0.8
東 北	92.1	102.8	+10.7	90.6	96.3	+5.7
関 東	107.3	108.8	+ 1.5	104.3	107.5	+3.2
北 関 東	104.8	104.7	- 0.1	96.9	101.3	+4.4
南 関 東	109.8	112.9	+ 3.1	111.7	111.8	+0.1
東 山	98.9	96.4	- 2.5	96.7	89.0	+7.7
北 陸	99.1	111.0	+11.9	96.4	99.2	+2.6
東 海	100.2	106.3	+ 6.1	98.3	103.2	+4.9
近 畿	99.1	101.3	+ 2.2	100.0	99.2	- 0.8
中 国	94.5	104.2	+ 9.7	92.2	99.6	+7.4
山 陰	93.6	108.9	+15.3	92.0	101.7	+9.7
山 陽	95.0	99.6	+ 4.6	92.5	97.5	+5.0
四 国	83.8	92.0	+ 8.2	85.9	93.9	+8.0
九 州	92.5	95.4	+ 2.9	89.9	92.3	+2.4
北九州	93.6	95.9	+ 2.3	89.8	94.3	+4.4
南九州	91.3	94.9	+ 3.6	89.9	90.3	+0.4

- 備考 1. 朝日新聞社、民力1957—1970 および民力'75(それぞれ1970年、1975年刊)の府県別統計より計算した。
 2. なお、沖縄の統計はこの間の連続がないので省略した。以下の表もこれに同じ。
 3. 以下すべて勤労者世帯の数字である。

これらの地域は、概してS.38年当時の実収入、ひいては消費支出が全国平均よりも低かった地域である(表2および表3参照)。このことは後に述べるように、この期間における各地域の生活水準の平準化傾向をもたらしたことを意味するものである。

次にこのような消費支出の伸びをもたらした要因を、主要家計費目別にみると、この時期に伸び率が最も大きかったのは住居費で、これに次いで雑費があった。そしてこれらは共に消費支出の伸び率を上廻った。これに対して食料費、光熱費、被服費のそれは、やや低く、共に消費支出の伸び率を下廻った。その理由はこの時代に入ると、食料や被服、光熱に対する国民の欲求は、すでにある程度充たされていたからであり、そして一方ではこの時代には家庭電化製品が普及し住居費の支出が増加したり、或いは旅行、その他教養娯乐的支出が急増したからであると判断せられる。

以下各項目についてその要点を述べよう。

a) 食 料 費

高度経済成長の初期において、国民は所得水準の上昇に伴いまず食生活の改善に努力した。その結果、すでにS.38年頃になると国民の食生活水準は高度化していた。しかし所得水準の低い地域では、高水準の地域に追いつく努力をしていた。その結果、ここに考察するS.38~48年

表3 主要生活費の伸び率の地域的比較(名目) (S.38=100とする48年の指数)(%)

地 域	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑	消費支出計
全 国	227.7	278.9	203.9	243.9	334.0	272.3
北 海 道	214.8	292.0	162.4	225.6	358.7	270.4
東 北	238.0	299.5	215.1	248.2	364.6	289.5
関 東	231.9	267.6	205.5	257.3	347.2	280.6
北 関 東	238.7	239.0	211.8	280.5	366.7	290.0
南 関 東	226.1	296.8	196.9	237.9	330.0	272.4
東 山	222.0	209.0	205.5	215.6	308.4	250.8
北 陸	232.4	260.1	235.3	237.0	376.8	280.1
東 海	235.9	217.5	220.9	284.8	373.7	285.9
近 畿	230.8	306.7	207.4	265.5	325.5	275.2
中 国	241.0	258.4	217.4	265.0	378.1	294.1
山 陰	247.4	243.7	231.0	269.4	396.9	301.2
山 陽	234.7	274.4	204.4	260.1	360.3	287.1
四 国	240.1	279.4	252.7	277.6	374.9	297.9
九 州	230.6	251.5	214.5	256.8	354.2	279.7
北九州	228.7	280.1	219.6	268.8	360.0	286.0
南九州	232.7	227.8	208.6	245.4	348.4	273.5

備考 前表に同じ

表4 1世帯当り食料費および住居費の地域格差の動向 (全国平=100)(%)

地 域	食 料 費			住 居 費		
	S. 38	48	増 減	38	48	増 減
全 国	100.0	100.0		100.0	100.0	
実 数(円)	15,988	36,411	+20,423	4,726	13,180	+8,454
北 海 道	103.2	97.3	- 5.9	113.2	118.5	+ 5.8
東 北	90.5	94.5	+ 4.0	86.6	93.0	+ 6.4
関 東	100.8	102.6	+ 1.8	104.4	100.1	- 3.3
北 関 東	92.2	97.0	+ 4.8	105.5	90.4	-15.1
南 関 東	109.3	96.6	-12.7	103.2	109.9	+ 6.7
東 山	88.1	85.9	- 2.2	104.6	78.4	-26.2
北 陸	93.5	95.4	+ 1.9	94.8	88.4	- 6.4
東 海	94.9	98.3	+ 3.4	108.7	89.8	-23.9
近 畿	104.1	105.5	+ 1.4	88.8	97.6	+ 8.8
中 国	87.9	93.0	+ 5.1	106.8	99.0	- 7.8
山 陰	86.8	94.3	+ 7.5	111.5	97.4	-14.1
山 陽	89.0	91.7	+ 2.7	102.2	100.5	- 1.7
四 国	83.7	88.3	+ 4.6	89.7	89.9	+ 0.2
九 州	86.8	87.9	+ 1.1	102.2	93.1	+ 9.1
北九州	89.3	89.7	+ 0.4	92.7	93.1	+ 0.4
南九州	84.3	86.1	+ 1.8	111.7	91.2	+20.5

備考 前表に同じ

の期間には、この低所得地域の食生活水準の上昇、高水準地域への接近という形で、食生活水準の平準化作用が実現した。このことは表4でも明らかにうかがえる。この点については、別稿「食生活の変化(Ⅳ)」で詳論するからここでは省く。

b) 住居費

住居費も、所得水準の上昇と共に、全国的にみると上昇し、その地域差は縮小してきた(表4参照)。

住居費そのものの内容構成についての地域差の様相は民力資料からは、残念ながらうかがうことができない。そこで総理府統計局の家計調査年報によって、全国全世帯について住居費の主な内容をみると、地代家賃、設備修繕費、家具什器費、水道料の4大項目で、その構成は表5の如くである。

この表にみるように、住居費のうち最も大きい比重を占めるのは家具什器で、これに次ぐものとして、地代、家賃、設備修繕費がある。これらの住居費のうち地代と家賃は、高度成長経済の下では、どちらかといえば、地域差拡大の要因として作用したと考えられる。大都市への人口集中、工業化地域への人口流入により地代、家賃はこれら人口集中地域で上昇したのである。これに対し家具什器費や設備修繕費は殆んど全国的に増加した。この結果これらへの支出額における地域格差は縮小せられたと判断せられる。高度経済成長期における家庭電化製品の普及、石油、ガストーブの普及、カメラ、ステレオなどの普及により、国民の生活水準は上昇したことはわれわれの記憶の新たどころである。今その一例として耐久消費財の普及率の地域格差縮小の状況を表6によって示そう(表6参照)。

いわゆる耐久消費財といわれるものも、時代の推移により、脚光を浴びるものが異なってきた。例えば白黒テレビ、電気洗たく機、炊飯器、電気冷蔵庫などの電化製品が注目を浴びた時代から、それらが普及するとカラーテレビ、ステレオ、テープレコーダーへ、さらにカセットコーダーへ。また、ステンレス調理台、あるいはピアノ、オート三輪、乗用車、クーラーなど次第に拡大せられてきたが、ここではその一端をうかがうために2、3の家庭電化製品のいわば初期の普及状況をみよう(表6)。これらのうちには、その種類により、地域により多少その必要度の差があるために一律の普及率を示していないが、しかしこの調査期間に急速にこれらの電化製品が普及し、地域格差は急激に縮小したことがうかがわれる。このことは、各地域における家庭の消費生活内容が豊かになり、しかも均質化してきたことを物語るものである。

c) 光熱費

光熱費も住居費と同様に国民の所得とともに全国的な地域差は縮小した。光熱費の内容についても、住居費と同様の理由から、家計調査年報の数字を援用すると、その構成比の推移は次の如くであった(表7参照)。

この観察期間の範囲では、光熱費の消費支出に対する割合は減少し、電気およびガスの比重の増加、その他の比重は地域によってももちろん異なるが、その地域差は恐らく最も大きいもの

表5 住居費構成比の推移 (%)

費目	S.38	S.45	S.48
地代家賃	24.2	26.5	27.3
設備修繕	19.8	17.9	17.3
家具什器	51.7	52.3	50.8
水道	4.3	4.6	4.6
計	100.0	100.0	100.0
消費支出に対する割合	9.6	10.7	10.7

備考1. 総理府統計局：家計調査年報(S.53年)による

2. 全国、全世帯の数字である。

表6 地域別にみた耐久消費財普及率格差の動向 (全国平均=100)(%)

地 域	電気そうじ機		電気洗たく機		電気冷蔵庫	
	S. 35	45	35	45	35	45
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北 海 道	114.0	112.8	101.6	100.4	53.3	92.2
東 北	31.3	78.1	38.0	95.8	32.2	76.4
関 東	89.1	98.4	91.8	101.6	96.9	91.7
北 関 東	40.1	81.5	60.4	102.1	48.9	79.3
南 関 東	137.5	115.3	122.8	101.0	143.3	104.1
東 山	32.8	100.3	74.1	102.9	27.8	96.5
北 陸	85.9	109.6	69.6	101.6	57.8	100.7
東 海	79.7	115.2	115.8	102.9	103.3	103.8
近 畿	125.0	123.5	143.4	102.1	128.9	101.3
中 国	78.1	108.0	85.1	100.8	62.2	101.3
山 陰	65.6	100.5	63.6	101.1	54.4	99.7
山 陽	90.6	115.5	106.3	100.3	68.9	102.9
四 国	67.2	113.6	83.5	102.3	74.4	103.0
九 州	35.9	74.5	42.4	92.1	64.4	95.4
北九州	34.4	83.9	45.3	93.1	74.4	97.3
南九州	35.9	65.1	39.2	91.0	54.0	104.2

地 域	電気炊飯器		ガス・石油ストーブ	
	S. 35	45	35	45
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0
北 海 道	102.2	83.3	100.7	90.1
東 北	40.9	93.4	71.6	102.2
関 東	80.1	104.3	103.4	102.4
北 関 東	59.8	97.4	50.7	98.9
南 関 東	100.4	111.1	155.4	105.7
東 山	80.8	101.1	38.5	105.7
北 陸	66.3	80.0	78.4	112.1
東 海	86.2	87.8	90.5	108.7
近 畿	117.0	110.6	118.2	101.5
中 国	116.3	108.2	49.3	105.8
山 陰	95.7	99.4	43.3	102.9
山 陽	137.3	116.9	55.4	108.6
四 国	118.5	103.3	51.4	73.4
九 州	108.3	94.3	32.4	88.4
北九州	97.8	102.8	39.2	89.5
南九州	118.8	85.5	25.7	57.1

備考 表4に同じ

表7 光熱費の構成の推移 (%)

費 目	S.38	S.45	S.48
電 気	41.5	47.2	46.8
ガ ス	18.6	18.9	19.8
そ の 他	39.9	33.4	31.7
計	100.0	100.0	100.0
消費支出に対する割合	4.6	3.9	3.7

備考 表5に同じ

と考えられる。

こうしたことを前提として表8をみると、

この観察期間に光熱費の地域差が著しく縮小したことがうかがわれる。そしてそれは前述までの諸項目と同じように、低所得地域の上昇によって、地域格差の縮小を見たことを、見逃してはならない(表8参照)。

d) 被 服 費

いま被服費の構成内容の推移をみると、次の如くである(表9参照)。

これによると、調査期間に関する限り、洋服、シャツ、下着への支出が漸増し、その他の衣

表9 被服費構成の推移 (%)

品 目	S.38	S.45	S.48
和 服	7.7	9.9	9.7
洋 服	24.9	27.2	30.7
シャツ、下着	13.8	15.9	17.0
そ の 他	24.5	20.8	18.8
身 廻 品	29.1	26.2	23.8
計	100.0	100.0	100.0
家計支出に対する被服費の割合	12.5	10.7	11.2

備考 表5に同じ

表8 光熱費および被服費の地域差の動向 (全国=100) (%)

地 域	光 熱 費			被 服 費		
	S. 38	48	増 減	38	48	増 減
全 国	100.0	100.0		100.0	100.0	
実 数(円)	1,975	4,208	+2,233	5,469	13,339	+7,870
北 海 道	154.2	122.8	-31.4	121.4	112.3	-9.1
東 北	102.7	108.3	+5.6	92.4	94.1	+1.7
関 東	101.0	100.9	-0.1	104.7	109.2	+4.5
北 関 東	94.9	98.6	-3.7	95.5	111.1	+15.6
南 関 東	107.0	103.2	-3.8	113.9	98.2	-15.7
東 山	86.9	87.6	+0.7	111.1	110.5	-0.6
北 陸	87.1	100.5	+13.4	103.9	101.0	-2.9
東 海	96.7	104.7	+8.0	93.5	109.2	+15.7
近 畿	97.5	99.1	+1.6	100.2	103.6	+3.4
中 国	91.3	97.3	+6.0	95.4	103.6	+8.2
山 陰	89.2	101.0	+11.8	99.5	109.9	+10.4
山 陽	93.4	93.6	+0.6	91.3	97.4	+6.1
四 国	75.8	93.9	+18.1	96.5	109.9	+13.4
九 州	87.8	92.3	+4.5	91.6	96.5	+4.9
北九州	91.3	89.3	-2.0	89.1	98.1	+9.1
南九州	84.2	86.3	+2.1	94.2	94.7	+0.5

備考 表6に同じ

表10 被服費の地域差の動向 (全国平均=100) (%)

地 域	被 服 費 計		和 服		洋 服	
	S. 43	48	43	48	43	48
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北 海 道	97.3	112.4	89.5	186.2	107.8	102.3
東 北	99.6	94.1	72.9	96.3	106.2	89.1
関 東	106.0	109.2	101.9	122.5	106.4	107.5
北 関 東	105.5	111.1	101.9	131.5	102.6	100.7
南 関 東	106.5	98.2	101.7	113.4	110.0	114.2
東 山	107.1	110.5	91.0	106.3	116.5	95.6
北 陸	100.9	101.0	96.5	111.6	105.7	98.2
東 海	102.3	109.2	88.2	108.8	100.5	100.8
近 畿	102.2	109.1	101.6	99.4	99.6	105.4
中 国	111.2	103.6	130.5	96.7	112.9	101.8
山 陰	119.8	109.9	145.8	117.2	124.7	101.1
山 陽	102.7	97.4	115.2	76.2	101.1	102.7
四 国	111.3	109.9	144.2	162.5	106.6	106.3
九 州	90.5	96.5	93.9	103.3	89.9	94.2
北 九 州	97.8	98.1	118.2	127.5	95.4	93.8
南 九 州	83.6	94.7	69.4	79.0	84.4	94.5

地 域	シャ ツ・下 着		そ の 他 衣 料		身 廻 品	
	S. 43	48	43	48	43	48
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北 海 道	94.4	102.5	85.9	98.8	99.7	115.6
東 北	98.8	88.6	108.8	104.3	95.1	100.8
関 東	111.1	109.7	112.6	106.0	105.2	114.0
北 関 東	109.8	109.0	100.0	110.2	103.5	114.3
南 関 東	112.4	110.3	106.3	101.7	101.7	113.6
東 山	112.5	101.6	113.6	107.6	95.3	89.4
北 陸	94.3	92.0	111.8	107.7	102.2	117.8
東 海	97.8	108.5	114.2	116.8	102.9	114.9
近 畿	101.1	104.5	103.2	120.6	104.7	105.0
中 国	95.9	94.2	118.7	114.4	106.6	107.0
山 陰	95.8	95.0	129.3	132.3	113.1	112.5
山 陽	96.1	93.4	108.1	89.5	100.1	101.5
四 国	100.8	96.2	120.2	120.2	104.7	97.8
九 州	85.1	90.2	98.9	106.7	86.8	93.9
北 九 州	89.7	89.9	101.8	101.5	95.2	99.5
南 九 州	80.5	90.5	95.9	111.9	78.5	91.0

備考 表8に同じ

料および身の廻り品が漸減したことがうかがわれる。このような事情の下において、被服費の地域差はどのような動きを示したであろうか。ここでは資料の関係でS.43年と48年の統計を比較する。

S.43年を基準(100)に、48年をみると、全国平均で、支出金額の伸び率の最も大きかったのは(名目)、シャツでその伸び率206.8、洋服類218.1、和服188.2、その他157.6、身の廻り品154.9となっている。地域的に伸び率をみると、和服では北海道の391.5が最高で、東北の248.7がこれに次ぎ、北関東242.9、東海232.2、東山219.9、北陸217.7、南九州214.4、四国212.1、北九州203.0とつづき、何れの地域も2倍以上の増加をみた。また洋服の伸び率は南九州244.1、近畿230.9、南関東226.1、山陽221.5、東海218.8、四国217.4、北九州214.9、北関東214.1、北海道207.7とつづいている。

このように和服への支出の伸び率が、洋服のそれよりも大きかった地域は、東海、北陸以東の東日本(但し南関東は例外)で、反対に洋服への支出の伸び率の方が大きかったのは近畿以西の西日本と南関東であった。一方支出金額の絶対額をみると、全国平均、1か月1世帯当り、和服はS.43年620円、48年1,167円であったのに対し、洋服はそれぞれ1,947円、4,126円で、和服を100とすれば、洋服はそれぞれ314、364となっている。だから、全体としてみるとこの期間に洋服化が全国的に進行したといえる。この点に関する限り、地域差が縮小したといえよう。

その他の被服費、身の廻り品費の伸び率に関しては、他の項目ほど明瞭な地域格差縮小化傾向はみられない(表10参照)。

表11 地域別にみた雑費の動向 (全国平均=100)(%)

地 域	雑 費 計		教 育 費		教 養 娯 楽 費		交 際 費	
	S. 38	43	38	43	38	43	38	43
全 全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実 数(円)	15,769	52,676	1,974	2,666	4,767	9,359	4,248	9,155
北 海 道	96.7	110.4	117.5	112.3	95.7	83.9	95.4	97.9
東 北	100.7	98.0	88.6	88.9	93.0	87.7	115.0	109.6
関 東	110.6	112.7	119.9	127.2	109.2	111.8	109.6	117.2
北 関 東	106.3	109.5	120.8	132.2	104.8	110.3	109.8	116.7
南 関 東	114.9	115.9	118.9	122.2	113.6	113.2	109.4	117.6
東 山	99.3	91.8	114.3	91.3	101.5	89.1	118.2	107.6
北 陸	102.5	104.0	105.3	100.1	98.2	99.7	90.9	109.9
東 海	107.2	109.5	94.8	108.4	105.1	119.8	98.9	163.8
近 畿	104.8	96.8	99.6	102.9	106.5	105.3	109.5	103.6
中 国	97.8	103.5	93.1	88.8	102.3	105.1	102.6	99.3
山 陰	96.4	105.9	78.0	83.8	104.7	100.3	102.1	102.4
山 陽	99.2	101.2	107.3	93.9	100.0	110.0	103.0	96.2
四 国	97.3	94.8	105.5	81.7	97.1	85.3	92.5	102.6
九 州	91.7	94.4	89.6	88.3	82.6	87.9	91.5	102.4
北 九 州	95.4	96.6	97.2	95.1	88.3	89.1	97.1	102.6
南 九 州	88.0	92.1	82.1	81.4	77.0	86.7	88.5	102.2

備考 前表に同じ

e) 雑 費

いわゆる雑費の比重は所得水準の上昇と共に、当然のことながら、増大した。全国の平均では、S.38年には消費支出の34.0%であったものが、45年には40.6%、48年42.5%に上昇した。全国地域的にみると所得水準の低かった地域も上昇したが、費目により高所得水準の地域の上昇率が高かったものもある。この点は他の費目と著しい対照をなす。

次に雑費の地域的動向をみると、表11に示す如くである。これによると、低所得地域の上昇が著しかったことがわかる。つまり高度経済成長の過程において、国民の所得水準の上昇に伴ない、雑費への支出が増加したがそうした傾向のなかにおいて、地域差は縮小した。そしてその地域差は低所得地域の上昇によって縮小したことは、他の諸生活費におけると同様である（表11参照）。

なお雑費のうち、とくに重要な意味をもっているのは文化的支出の中核をなす、教育費と教養娯楽費であり、これに次いで交際費、自動車関係費がある。これらのうち前の3者の動向は表11に示したように、全国的には地域格差の縮小の傾向をたどった。このことは、高度経済成長に伴ない、わが国の文化水準の向上をもたらしたことを意味する。しかしなお教育費、教養娯楽費は、低所得地域では低水準にあることを見落してはならない。

3 結 び

以上、筆者は、高度経済成長の下において、都市勤労者世帯の生活費の動向を、地域的平準化の角度から概観した。その結果を要約すると次の如くである。

1. 高度経済成長の下において、当然のことながら、勤労者世帯の所得は増大し、家計支出は増加した。これを主要家計費目別にみると、
2. 食料費は、S.38年頃には、相当の食生活水準に達していたために、その後の所得水準の上昇の影響は、それほど強く反映していない。しかし摂取する食物の内容はこの時代以後著しく変化した。これについては別稿「食生活の変化(IV)」にゆずる。
3. 光熱費も食物費とほぼ同様の傾向を示した（所得水準の上昇、延いては消費支出の伸びほどには、光熱費は増加しなかった）。
4. 被服費はとくに洋服、シャツ、下着などの洋装関係の支出が、各地域とも増加した。
5. 住居費は雑費とともに、S.38年代以後における所得の増加にともなって増大した。その内容は地代、家賃の値上り、電化製品その他便益品の普及に伴ない家具什器費の増加、設備修繕費の増加となって現われた。
6. 以上の過程において、所得水準の低い地域における所得水準の上昇により、消費水準の地域的格差は縮小せられた。すなわち消費水準の地域的平準化傾向が促進せられた。
7. しかしその後もなお雑費の地域格差、とくに教育費、教養娯楽費、交際費などの地域格差はなお可成り存在する。

筆者はこれまでの研究（I～IV稿）において、わが国高度経済成長期における国民生活の変化の概要を明らかにした。高度経済成長はたしかに、国民生活を物質的に豊かにし、生活水準を高めるのに役立った。しかしその反面いわゆる工場公害その他の公害問題、濫開発にともなう環境破壊の問題、あるいは地価の上昇、国民の健康問題など、さまざまな影響を国民生活に及ぼした。こうした高度経済成長期において生じたマイナスの面には本稿は触れなかったが、将来は、こうした点をも考慮に入れて、高度経済成長は、結局、国民にとって何であったかを

正当に評価、反省せられなければならないと思う。

このような検討は時を経て、歴史家の研究に委せられなければならないであろうが、しかし一方、われわれは、今日、ここに生き、明日へ生きのびなければならない。このためには、現実をよく理解し、明日への展望をもって前進しなければならない。われわれの世代の任務はこの前進のための発条を検討し、用意することにある。こうした趣旨から、筆者は、本研究において、高度経済成長は、国民生活に何をもたらしたかを、まずそのプラスの面を、家計における消費生活の反省から明らかにしようとしたつもりである。残された問題は今後の検討にゆずることとし、ひとまずペンをおくこととする。

参 考 文 献

1. 拙稿：高度経済成長下における国民生活の変化，ⅠおよびⅡ，名古屋女子大学紀要，23, 255-263(1977)
および同紀要 24, 55-65 (1978)
拙稿：高度経済成長下における食生活の変化，ⅠおよびⅡ，名古屋女子大学紀要，23, 265-276(1977)
および同紀要，24, 67-76 (1978)
2. 拙稿：高度経済成長下における国民生活の変化Ⅲ，名古屋女子大学紀要，25, 129-140(1979) および高度経済成長下における食生活の変化Ⅲ，名古屋女子大学紀要，25, 129-140 (1979)
3. 朝日新聞社：民力別冊，1961-1970，時系列民力測定資料，298-321 (1970)
4. 朝日新聞社：民力'70，都道府県別民力測定資料，150-157, 164-166 (1970)
5. 同：民力'75，160-166, 173-176 (1975)
6. 経済企画庁経済研究所：県民所得統計（昭和30～46年度），336-337，S.49，至誠堂，および同所：県民所得年報，S.52年版，26-27（S.52）大蔵省印刷局